

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.168, October 2025

目次

〈CAPS オンライン講演会のご案内〉.....1

〈CAPS企画の報告〉

日比野啓 文学部教授 第51回大佛次郎賞(朝日新聞社主催) 受賞記念オンライン講演会「曾我廼家五郎と戦前の文化状況」[松本学日記]をもとに報告

CAPSポスト・ドクター 韓 相一.....2

〈2025年度 研究プロジェクト紹介〉

パイロット研究

「From Pollution to Restoration: Phytoremediation Prospects for Indonesian Soils」

理工学部 助教 Christine D. A. P. Wiyono.....3

〈CAPS叢書 近刊紹介〉

井上淳子／石井裕明／有賀敦紀『消費者行動における無意識の領域―意識の外で働くメカニズム』(千倉書房、2025年)

経営学部 教授 井上 淳子.....4

〈シリーズ 本を読む〉

牧田東一『リベラルな帝国アメリカのソーシャル・パワーフォード財団と戦後国際開発レジーム形成』(明石書店、2024年)

文学部 教授 川村 陶子.....5

〈CAPS活動報告〉.....6

CAPS オンライン講演会のご案内

アジア太平洋研究センターでは以下のオンライン講演会をYouTube公式チャンネルにて公開しております。みなさまのご視聴をお待ちしております。

成蹊大学アジア太平洋研究センター主催オンライン講演会

日比野啓 成蹊大学文学部教授 第51回大佛次郎賞受賞記念講演会

曾我廼家五郎と戦前の文化状況
『松本学日記』をもとに

元内務省幹部で貴族院議員だった松本学の日記を手がかりに、戦時下においてエリート官僚たちが「文化工作」を通じて戦意の高揚や国民の団結を図り、戦後で「曾我廼家五郎」をはじめとする演劇・芸術関係者に積極的に働きかけた実態を明らかにします。ただしその試みは、単なる理想な復古主義とは異なる側面を持つていました。

講演者 日比野 啓
成蹊大学文学部教授

2025.9.1 配信開始

「泣き笑い」の日本近代史
第51回大佛次郎賞受賞!

第51回大佛次郎賞受賞作品 日比野啓『喜劇・曾我廼家五郎』(白水社)

『喜劇・曾我廼家五郎』の誕生―評伝・曾我廼家五郎

YouTube (オンデマンド配信) にご視聴いただけます

成蹊大学アジア太平洋研究センターは、YouTube公式チャンネルを開館いたしました。
配信期間 2025.9.1-2026.8.31
https://www.youtube.com/@caps_official

司会 永野 護
アジア太平洋研究センター所長 成蹊大学経済学部教授 / 成蹊大学リーディングリサーチャー

成蹊大学アジア太平洋研究センター 成蹊大学文学部教授

永野 護 アジア太平洋研究センター所長 成蹊大学経済学部教授 成蹊大学リーディングリサーチャー

成蹊大学 Asia Pacific Studies Center for Asian and Pacific Studies (CAPS)
Tel: 0422-37-3549 (月-金9:00-17:00) Mail: capd@m.seikei.ac.jp
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1 <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

成蹊大学アジア太平洋研究センター オンライン講演会

成蹊大学アジア太平洋研究センター研究員企画

YouTube オンデマンド配信

韓国政治と日韓関係
1987年民主化から
李在明政権の展望

日韓国交正常化60周年の2025年、日本では各種記念事業が実施されています。一方の韓国では、昨年末に成蹊令を発令した尹錫悦大統領(当時)が、本年4月の憲法裁判所判決により罷免され、その後の大統領選挙では「共に民主党」李在明・候補が勝利し、新大統領に就任しました。この韓国新大統領のもとで、2020年代後半の日韓関係はどのような未来へ向かうのか。本講演では、1987年韓国民主化以降の韓国政治と日韓関係を、歴史問題・領土問題における日韓両国の葛藤を中心に概観した上で、李在明時代の日韓関係を展望します。

講演者 HAN SANG-IL
韓 相一
成蹊大学アジア太平洋研究センター 研究員
九州大学文学部卒業後、2024年同大学大学院人文科学府修了。博士(文学)。専門は近代日韓政治外交史。

2025.8.1より
YouTube配信開始

YouTube成蹊大学
アジア太平洋研究センター
公式チャンネルを
開設いたしました。
https://www.youtube.com/@caps_official

司会 永野 護
アジア太平洋研究センター所長 / 成蹊大学経済学部教授 / 成蹊大学リーディングリサーチャー

成蹊大学 Asia Pacific Studies Center for Asian and Pacific Studies (CAPS)
Tel: 0422-37-3549 (月-金9:00-17:00) Mail: capd@m.seikei.ac.jp
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

CAPS 企画の報告

日比野啓 文学部教授 第51回大佛次郎賞(朝日新聞社主催)受賞記念オンライン講演会 「曾我廼家五郎と戦前の文化状況：『松本学日記』をもとに」報告

CAPS ポスト・ドクター 韓 相一

成蹊大学アジア太平洋研究センター (CAPS) 主催のオンライン講演会「曾我廼家五郎と戦前の文化状況：『松本学日記』をもとに」は、2025年9月1日からCAPSのYouTube公式チャンネル上で公開されている。本講演は、本学文学部日比野啓教授の著書『「喜劇」の誕生 評伝・曾我廼家五郎』（白水社、2024年）が第51回大佛次郎賞を受賞したことを記念して行われた。

本講演では、前掲書の後続研究として、戦前の喜劇王・曾我廼家五郎（1877-1948）の「演劇報国」が、昭和戦前期の官僚・政治家からどう理解されていたのかを、元内務省幹部で貴族院議員だった松本学（1886-1974）の日記を手がかりに分析する。

曾我廼家五郎は戦前に「喜劇王」と呼ばれ、松竹新喜劇の伝統を作った人物である。しかし、その存在は忘れられた。日比野教授は、五郎が忘れられたことは「近代化の逆説」が働いたからであると述べる。つまり、五郎が忘れられるということは、松竹新喜劇が「古臭い」日本の文化の一つとして見なされるようになったからであると。

では、そもそも「近代化」とは何か。日比野教授は戦前日本における「近代化」をめぐるイメージ混乱を指摘する。当時の日本は、社会や文化はどうかは近代化されたことになるのか、明確なイメージを持ってなかった。昭和戦前期には、近代化がある程度進んだ状況のもとで、「近代化＝西洋化ではない」という認識が生まれ、政治家・官僚・軍人たちの間で国粹主義や皇国史観が大きな影響力を持った。

国粹主義や皇国史観は、復古主義的な色彩の濃いものだったとはいえ、その唱導者の一部は、封建主義や儒教道徳に代表される前近代的な思想を排除しようと考えていた。政治家・官僚・軍人のなかには、西洋列強とは異なる独自の近代化を遂げた「東亜の盟主」としての日本を内外にアピールしたいと考える者も多かった。

ここで、日比野教授は、松本学の日記に注目する。彼は、1937年9月に組織された日本文化中央聯盟（文中連）の常任理事で、昭和戦前期における文化工作の中心的な存在であった。また、彼は五郎と親交を結んでいた。この時期の五郎は、封建主義や儒教道徳（「滅私奉公」）を持ち出して当時の復古主義的な傾向におもねり、また戦意高揚・国威発揚を図る作

品を上演することで「演劇報国」、すなわち戦争協力劇を以て戦争に協力していた。

松本を含む官僚・政治家は、演劇・芸能関係者に積極的に働きかける文化工作を通じて、戦意高揚・国威発揚を図ろうとする。しかし、彼らのベースにある

のは合理主義的（＝近代的）発想であり、封建主義や儒教道徳を称揚する作品や安易な「時局もの」を厳しく批判していた。これを読み取れるのが、松本の日記に書き残されている五郎の演劇に対する寸評である。1940年9月に開催された皇紀二千六百年奉祝芸能祭（運営母体：文中連）で上演された戦争協力劇の「山」に対しては「どうも肩がこり過ぎておる」と述べ、五郎の喜劇の「村の娘」に対しては「面白くない」と批評を書き残す。「村の娘」の上演後に楽屋にて、松本は五郎に劇中台詞の中に「滅私奉公」という言葉を「背私向公」に直すよう提案するほど、批判的な眼差しで接していた。

五郎は、明治末期に西洋の喜劇を手本に大阪俄の改革に成功し、喜劇王となった。西洋の近代とも日本の前近代とも異なる「新日本文化」を五郎の喜劇は（不完全ながら）体现していた。しかし、昭和戦前期になると復古主義に基づいた「演劇報国」を実践した。一方で、松本を含む日本の官僚・政治家は、日本の歴史や伝統をもとに西洋近代とは異なる日本独自の近代文化を生み出そうとした。だが、「近代化の逆説」故に、松本と官僚・政治家が、五郎の喜劇を日本独自の近代文化の所産だと見ることはなかった。こうした伝統と革新、日本と西洋の狭間で、松本と五郎の両者の間で理念上の（奇妙な）一致が見出されたにもかかわらず、五郎の「演劇報国」は、評壇はもちろん、昭和戦前期のエリートからも批判されたのであった。



日比野啓 教授

2025年度 研究プロジェクト紹介

パイロット研究

From Pollution to Restoration: Phytoremediation Prospects for Indonesian Soils

理工学部 助教 Christine D. A. P. Wiyono

Indonesia has experienced rapid industrial growth in recent decades, particularly in mining, textile production, and other manufacturing sectors (Fig 1). While this growth supports the economy, it has also led to severe environmental challenges. Inadequate waste management limited public awareness, and weak policy enforcement have contributed to widespread heavy metal contamination. Toxic elements such as arsenic (As), lead (Pb), cadmium (Cd), iron (Fe), zinc (Zn), copper (Cu), cobalt (Co), and chromium (Cr) are now frequently detected in industrial and urban regions, posing risks to human health, agriculture, and ecosystems.

Although contamination has been reported in various areas, many studies have relied on outdated analytical tools and inconsistent methods, making their results unreliable or difficult to compare. More importantly, there has been no government-led nationwide survey to assess the full extent of heavy metal pollution. According to Statistics Indonesia report on September 2024, with 55.73% of Indonesia's population living on Java Island (156,927,800 out of 281,603,800), industrial activity in this region is a dominant source of contamination, highlighting the urgent need for further assessment and remediation.

Remediation strategies are typically divided into physicochemical and biological methods. Physicochemical approaches such as soil washing, immobilization, and extraction can remove contaminants effectively, but they are expensive and often damage soil fertility, making them impractical for large areas. In contrast, biological methods, particularly phytoremediation, provide a cheaper and more sustainable alternative. Phytoremediation uses plants to absorb and accumulate heavy metals in their tissues, gradually reducing contamination while maintaining soil health.

In Indonesia, research on phytoremediation remains limited. Between 2013 and 2020, only eleven studies focused on this approach, most of which were small in scale and short in duration.

Few examined the influence of soil properties and environmental conditions on phytoremediation outcomes, even though these factors play a critical role in determining efficiency. As a result, there is still no established outline for applying phytoremediation to large-scale remediation projects in the country.

This study aims to address these gaps by compiling a comprehensive dataset on the physical (soil type, grain size) and chemical (pH, elemental composition, organic matter) characteristics of contaminated soils in Java Island. Heavy metals of concern include As, Cd, Zn, Pb, Cu, Fe, and Cr. By linking soil characteristics with metal behavior and plant uptake, the study will clarify how soil conditions affect phytoremediation performance.

Beyond data collection, the research will also develop optimized phytoremediation protocols suited to different contamination scenarios. This includes identifying effective hyperaccumulator plant species, determining appropriate growth conditions, and creating guidelines that can be applied in practice. These protocols are intended not only to advance scientific understanding of plant-soil-metal interactions but also to provide practical strategies for policymakers, environmental agencies, and local communities.

This study represents the first region-wide, data-driven approach to heavy metal phytoremediation in Indonesia. By bridging the gap between laboratory research and real-world application, it offers both new scientific insights and practical solutions to reduce soil contamination, improve agricultural productivity, and support long-term environmental sustainability.



Figure 1 Urbanization level of Java Island from 2006 to 2019 (Pravitasari et al., 2024)

アジア太平洋研究センター叢書 近刊紹介

井上淳子／石井裕明／有賀敦紀『消費者行動における無意識の領野 —意識の外で働くメカニズム』（千倉書房、2025年）

経営学部 教授 井上 淳子

買い物をした後に「なぜその商品を買おうと思ったの?」「たくさんの選択肢の中からなぜそれを選んだの?」と質問されたら、誰でもそれなりの理由を述べるに違いない。「よくわからない」「知らないうちに買った」などという回答はまずしないだろう。最終的な購買に至るまでに多くの無意識的なプロセスがあったとしても、人はだいたいそのことに気がついていないし（無意識なのだから当然）、決定におけるそれらの影響を積極的に認めようとはしない。

本書は消費者行動における「無意識」に焦点を当て、さまざまな角度から人の無意識的な反応を検討したものである。買い物の局面で無意識と言うと、購買のプロセス全体においてあたかも消費者が何か（誰か）に操られたかのように意思決定する極端な姿が思い浮かぶかもしれない。あるいは、そもそも買い物で無意識などということがあり得るのか、と懐疑的に思うかもしれない。以下では、本書の内容を章ごとに簡単に紹介する。

第1章では、奥が深い「無意識」について認知心理学および社会心理学分野の自動性という概念を足掛かりに整理した。人間の本質を解明する両分野でも5, 60年前までは、人の思考や判断に関わる高次の認知に無意識の部分があるとは考えられていなかった。しかし、実際には人間の心理プロセス（認知、感情、動機付け）には無意識が介在していることが分かってきた。この章では消費者行動の意思決定プロセスにおいて具体的にどのような要因が無意識的反応とかわるのかを考察している。

続く第2章では、その要因の1つでもある店舗空間の刺激を取り上げた。物理的な店舗にはさまざまな環境要素が存在する。ここでは実験によって、知覚された温度（照明や色彩によって生み出される感覚的温度）が消費者の感情を左右し、購買行動にまで影響することを明らかにした。第3章では、コロナ禍での消費者の感情経験（不安やリスクといった

ネガティブな感情）が、消費価値観や選好に与えた影響を取り上げた。世の中で不安やリスク認識が増したコロナ禍では消費者が無意識に物質主義に傾き、衝動購買が増加したという事実が発見された。

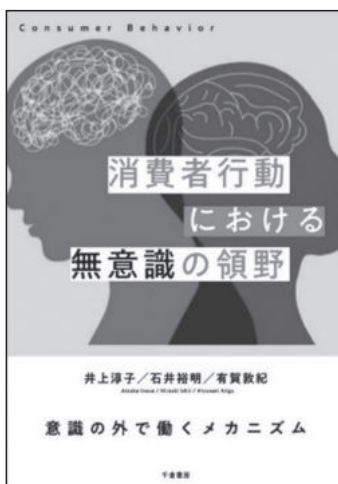
第4章では、商品の価格やクチコミのスコアなど、数値（や数字）に関連した消費者の認知的バイアスを取り上げた。数字による情報を目にしたとき、私たちはそれを注意深く理解しようとする傾向にあるが、それでもなお、数値の提示フォーマットや値の大きさによって、非合理的な判断をしてしまうことがある。ここでは伝統的なものから最新の研究までを包括的に議論した。そして第5章では、判断や意思決定のスピードにおける他者の影響を取り上げた。たまたま居合わせた知らない他者であっても、私たちはその存在を完全に無きものにはでき

ない。ここでは実験によって、消費者の意思決定のスピードが、無意識のうちに近くににいる他者の影響を受けて速くなることを証明した。

第6章では、消費者が意識的にコントロールできない潜在的な態度を取り上げた。福島県産の農産物に対する消費者の態度を、本人が表明する顕在的態度のほかに心理学的手法を用いて測定し、「言っていること」と「心の中の実際」の差異に迫った。最後の第7章では、「無意識的思考」について検討した。思考が無意識という一見矛盾した状況が、人の意思決定やクリエイティビティにどのような効果をもたらすのかをメカニズムとともに議論した。本書全体を通じて、我々が日常的に経験しながらも意識を向けていない刺激の存在とそれに対する無意識的な反応のプロセスについて知ることができるだろう。

研究の遂行ならびに本書の出版に際し、助成を賜りましたアジア太平洋研究センターおよび関係者の皆様に心より感謝と御礼を申し上げます。

（今秋刊行予定）



シリーズ 本を読む

牧田東一『リベラルな帝国アメリカのソーシャル・パワー
—フォード財団と戦後国際開発レジーム形成』(明石書店、2024年)

文学部 教授 川村 陶子

今年5月に他界した国際政治学者ジョゼフ・ナイは、同僚ロバート・コヘインと発表した遺稿で、トランプ大統領がアメリカを再び偉大にするどころか、そのパワーの基盤を掘り崩していると批判した。大統領は強制に基づくハード・パワーの拡大に邁進する一方で、同盟国をおとしめ、国際協力を停止し、社会を閉鎖的にする政策の数々を繰り出し、アメリカの繁栄を支えてきたソフト・パワーを自ら弱めているという。

トランプ大統領の第2期目就任直前に出版された本書は、歴史社会学者マイケル・マンのソーシャル・パワー論に立脚し、ナイが提唱したソフト・パワー論とはやや異なる視点から、アメリカのパワーとそれが及ぼす国際的影響について分析、考察している。研究対象は1950年代から60年代にかけてフォード財団がアジア4か国(インド、ビルマ(ミャンマー)、インドネシア、日本)で展開した一連の助成事業である。

フォード財団はフォード自動車の創業者一族が相続税対策として1936年に設立した世界最大の民間財団である。1950年代以降は「人類福祉の増進」にかかわる諸問題の解決を目標に掲げ、米国内外で知識の生産、適用、再生産の活動を推進してきた。本書の筆者はトヨタ財団(トヨタ自動車がフォード財団をモデルにして1974年に設立)の職員として東南アジアで仕事をした際、「恐ろしくなるほど圧倒的なフォード財団の『力』を感じた」(627頁)ことから同財団の歴史研究を始めたという。

アーカイヴを中心とする膨大な資料の分析から浮き彫りになるのは、冷戦期のアジアにおいて、フォード財団が圧倒的な資金と豊富な人材を動員して各国政府要人や知識人と同志関係を構築し、ソ連の影響力を排除しつつ国際開発というリベラルなイデオロギーを浸透させようとした「陣地戦」の軌跡である。筆者はフォード財団をアメリカの社会的なアクターのひとつと位置づけ、同財団が連邦政府と折々に連合しながら「世界を自らに似せて作り変える」という

アメリカのインフォーマルな帝国システム構築に貢献してきたことを実証している。

財団の活動成果は単純には評価できない。インドではネルーとの良好な関係のもと多額の資金を投じたが、相手側の条件が整わず結果が出せない事業が

あった。ビルマでは現地の政治変化で撤退を余儀なくされた。大量の留学生を招聘し、スハルト政権下で「バークレイ・マフィア」による統治を実現したインドネシアでも、プロジェクトの効果は先方の国内政治に左右され、アメリカに依存しない制度の構築は未完に終わっている。日本では左派の影響力を削ぐため当時の「保守的」知識人を支援したが、その後の保守論壇は当初の想定をこえて民族主義や歴史修正主義の色を濃くしていった。筆者は各国での活動をひとくくりに成功／失敗と断じる

ことを避けつつ、「フィランソロピーの介入、イデオロギー的な力の行使は非常に強い力であるとは言えないが、特に学術研究や教育的な人材養成などの分野ではかなり持続的な影響を与えることが多く、他方で政治的な事柄については良い意味でも悪い意味でも予想外の展開を導く場合がある」(567頁)と結論づけている。

現在は本書が分析対象とした時代から半世紀以上が経過し、第2次トランプ政権によって米国国際開発庁(USAID)が廃止され、留学生受け入れも厳格化されている。こうした変化はリベラル系財団の活動にどのような影響を与えるのか。逆にこのようなときだからこそ、社会的なアクターがその力を発揮するのか。本を閉じた後も興味が尽きない。

本書は600頁以上に及ぶ学術書であるが、国際開発協力の現場と研究の双方を経験した筆者のバランス感覚に支えられており、知的興奮を覚えながら読み進められる。官民の諸主体が織りなす越境的国際関係の実相をつかむ機会、フィランソロピーの国アメリカを知る手がかりとしても役立つ貴重な一冊である。



CAPS 活動報告 (2025.6.16 ~ 2025.9.15)

1. 公開講演会、研究会等

～ CAPS 研究員企画オンライン講演会～

< YouTube・オンデマンド配信 >

「韓国の政治と日韓関係」

1987 年民主化から李在明政権の展望」

期 間	2025 年 8 月 1 日 (金) ～ 2026 年 7 月 31 日 (金)
対 象	一般・学生
出 演 者	韓 相一 (CAPS ポスト・ドクター)
司 会 者	永野 護 (CAPS 所長・経済学部教授)

～ CAPS 主催オンライン講演会～

< YouTube・オンデマンド配信 >

「曾我廼家五郎と戦前の文化状況」

『松本学日記』をもとに」

期 間	2025 年 9 月 1 日 (月) ～ 2026 年 8 月 31 日 (月)
対 象	一般・学生
出 演 者	日比野 啓 (文学部教授)
司 会 者	永野 護 (CAPS 所長・経済学部教授)

～プロジェクト研究会～

開 催 日	2025 年 9 月 12 日 (金)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序 (FOIO)」の展望 ※以下のテーマで国際シンポジウムを開催 “China Challenges and the Indo-Pacific: Changing Regional Perspectives”
講 演 者 (敬称略)	ローリー・メドカーフ (オーストラリア国立大学教授) ジャガンナート・P・パンダ (安全保障開発政策研究所 (ISDP) スtockホルムセンター長、ワルシャワ大学教授)
モデレーター (敬称略)	高橋 礼一郎 (元駐オーストラリア日本国大使)
参加者数	約 60 名

開 催 日	2025 年 9 月 13 日 (土)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序 (FOIO)」の展望 ラップアップ会合
参 加 者 (敬称略)	ローリー・メドカーフ、ジャガンナート・P・パンダ、高橋 礼一郎他プロジェクトメンバー (合計 10 名)

2. 研究出張

～海外出張～

期 間	2025 年 8 月 14 日 (木) ～ 9 月 12 日 (金)
プロジェクト名	ペルーにおける先住民性概念とグローバル化の関係をめぐる研究
出 張 者	細谷 広美 (文学部教授)
行 先	ペルー、フランス
目 的	フィールドワークの実施

～国内出張～

期 間	2025 年 7 月 11 日 (金) ～ 7 月 12 日 (土)
プロジェクト名	法執行プロセスにおける責任ルールに関する経済分析
出 張 者	吉見 憲二 (経済学部教授)
行 先	大阪
目 的	学会発表

期 間	2025 年 7 月 16 日 (水) ～ 7 月 18 日 (金)
プロジェクト名	インドネシアにおける土壌重金属汚染の対策：現状とファイトレメディエーションへの期待
出 張 者	Christine D. A. P. Wiyono (理工学部助教)
行 先	仙台
目 的	研究打合せ・土壌サンプリング

3. 会議の記録

開 催 日	2025 年 7 月 15 日 (火)
会 議 名	第 3 回企画執行委員会 (ZOOM によるオンライン会議)

開 催 日	2025 年 8 月 8 日 (金) ～ 20 日 (水)
会 議 名	臨時企画執行委員会 (メール会議)

CAPS Newsletter No.168

2025 年 10 月 15 日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

☎ 0422-37-3549

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは
コチラ→

